

# 国際金融都市OSAKA戦略 進捗状況等概要（案）

---

2024年3月28日

国際金融都市OSAKA 推進委員会 総会

# ①戦略の進捗状況

## アクションプランの各施策 ◇大阪府・大阪市

### 1. 企業誘致の推進

■特任顧問による総合マネジメント(2023.4 成長戦略特任顧問委嘱)

■金融系外国企業等誘致事業の実施(2023.7 包括委託(個別誘致、情報発信、プロモーション、ビジネスマッチング))

■マス・プロモーション活動

#### (1)プロモーション

○知事・市長による海外トッププロモーション(2022.12/英国、2023.7~8/米国、10/豪州)

○国内金融イベントにおける知事の基調講演等(2022.5/2023.5 CLSA Japan Forum、2023.7 WebX、2024.2 デジタル空間経済連盟、2024.3 FIN/SUM)

○海外での金融イベントへの参加・出展(2022.11/2023.11 Singapore Fintech Festival、2024.1 Asian Financial Forum)

○府市主催ビジネスマッチングイベントの開催(2023.11…現地90社・オンライン150社参加、個別商談100件超)

○Japan Fintech Weekサイドイベントの開催(2024.3…52社参加)

○国内各種イベントでのPR(2022.11/2023.11 スイス領事館主催フィンテック、2023.6 スタートアップ/暗号資産カンファレンス「IVS」、2023.7 台湾スタートアップイベント、2023.5/2023.9 国際資産運用センター推進機構(JIAM)主催イベント、2023.12 Hack Osaka など)

#### (2)情報発信

○ポータルサイト「Global Financial City OSAKA」による情報発信(2022.10開設⇒リニューアル2023.4)(View数 2022.4~3 約1.5万回、2023.4~3 約2.3万回)

○SNSを活用した情報発信(2022.8 Facebook 投稿23回、フォロワー291名⇒2023.8 LinkedIn・X(旧Twitter) 投稿43回、フォロワー757名)

○「アンバサダー」制度の開始(2023.12 国内外で活躍する方に情報の拡散等をいただく仕組み。現在20名)

■個別ターゲットへの戦略的なアプローチ/伴走支援

(3)「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」での相談対応(2022設置.2023年4月~2024年3月22日現在87社相談対応)

#### (4)誘致インセンティブ

○金融系外国企業等拠点設立補助金制度の創設(2023.4)(エントリー7社、うち内示5社)

○金融系外国企業等に係る地方税軽減制度の創設(2023.11)

# ①戦略の進捗状況

## アクションプランの各施策 ◇大阪府・大阪市

### 2. サステナブルファイナンスの促進

■府市によるグリーンボンド発行（府：2022.10 発行額50億円、2023.12 50億円、市：2023.2 発行額50億円、2024.1 50億円）

府内のSDGs債発行額（2023年4月～12月まで7,800億円）（前年同月比対比+900億円）

■プロモーション活動（2024.2 企業・投資家を対象とした府市主催グリーンボンドパネルディスカッション…現地8社・オンライン22社参加）

### 3. 民間等との連携の充実強化

#### ■連携による事業推進

##### (1) 事業連携協定の締結

○岩井コスモ証券（2021.8締結 取組：国際金融都市特任顧問派遣、府市職員向けの金融セミナーの実施、情報発信）

○SBIホールディングス（2021.8締結 取組：国際金融都市特任顧問派遣、職員相互派遣、府市職員向け金融リテラシー教育研修、出資・投資先企業に対する大阪進出の働きかけと紹介等）

○Fintech協会（2021.8締結 取組：海外Fintech誘致協力、首都圏報道関係者向け国際金融都市取組紹介、ブース出展協力、大阪デスクの設置等）

○大阪取引所（2022.1締結 取組：大阪スタートアップ成長支援塾の共催、大阪IPOセンターの設置）

○三井住友海上火災保険（2022.1締結 取組：金融教育プログラムの提供）

○りそな銀行（2022.1締結 取組：金融教育プログラムの提供）

○関西大学（2023.9締結 取組：金融リテラシー入門講座の開講、金融人材育成講座のトライアル実施及びカリキュラムに係る海外Web3企業とのコラボ検討）

##### (2) その他の事業連携

○大阪公立大学、大阪大学（金融人材育成での連携を検討中）

○大阪商工会議所（2023.10 府内中小企業等を対象とした外国資本を活用した成長セミナーの実施）

○JETRO（2023.12 金融系外国企業とのオンライン面談機会の提供、個別招へいでの連携等）

#### ■大阪・関西万博への協力（デジタルウォレット）

(3) デジタルウォレットの利用拡大、プロモーション（2024.3 FIN/SUMIにおける連携など）

# ①戦略の進捗状況

## アクションプランの各施策 ◇経済界・民間(グループ企業を含む)・取引所・大学

### 1. 企業誘致活動への協力

- シンガポール関係者との意見交換(2022～ 関西経済連合会)
- 日本アセアンビジネス促進プラットフォームを設置(アセアン企業の来阪・大阪進出に向けた現地経済界へのプロモーション活動)(2023/4～ 大阪商工会議所)
- 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX)の大阪への本社移転(2023.8)
- Fintech協会の大阪デスク設置(2023.9)
- マス・プロモーション活動(海外拠点や海外イベント出展等を通じた情報発信)

### 2. スタートアップ支援

#### ■環境整備

##### (1)機能面

- 大阪IPOセンターの設置(2022.4 大阪取引所) 関西のIPO件数は、2022年11社、2023年19社と増加傾向
- スタートアップ支援施設の設置・運営(大阪信用金庫(だいしんシェアオフィス)、三菱UFJ銀行(MUIC Kansai)等)

##### (2)イベント、プログラム

- アクセラレーションプログラムの運営等(池田泉州銀行、大阪産業局、損害保険ジャパン、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三井住友信託銀行等)
- 大阪スタートアップ成長支援塾の開催・講師派遣(2023.1～11 大阪取引所・池田泉州銀行、大和証券、野村證券、みずほ証券、りそな銀行等)
- スタートアップイベント・セミナーの開催等  
(池田泉州銀行、大阪産業局、大阪商工会議所、大阪信用金庫、関西経済同友会、野村證券、みずほ銀行、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、りそな銀行等)

### 3. 新たな金融事業の実施、金融市場の形成

- 貴金属市場開設、米先物取引の本上場認可申請(2023.3、2024.2 堂島取引所)
- 万博会場内のキャッシュレス決済の運営に向けたコンソーシアムの組成(2022.9 SBIホールディングス、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行)
- セキュリティトークン(ST)二次流通市場(START)の大阪での開業(2023.12 大阪デジタルエクスチェンジ(ODX))
- サステナブルファイナンスの取組み(池田泉州銀行、大阪信用金庫、大和証券、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村證券、バークレイズ証券等)
- 大阪でのデータセンター、ミドル・バックオフィス、BCP拠点の設置等(大阪取引所、日本生命、野村総合研究所、ピクテ・ジャパン、BNPパリバ等)

## ②目標の進捗状況

- ◆ プロモーション活動、特任顧問等のコネクション等を活用したアプローチなどが奏功し、前回総会時から10社が新規進出。インセンティブが一定の後押しとなった事例も存在。

指標	目標	進捗
【アウトプット目標】 国際金融ワンストップサポートセンター 大阪の相談件数	2025年度までに 100社／年平均達成	2023年度【3月22日時点】87社 [相談件数約250件。うち、インセンティブ約200件、国際金融都市OSAKAの事業やサポート内容約80件、ビジネスマッチング約60件(重複あり)。] 進出確度が高い企業では、ライセンスや登記、人材採用、オフィス等具体的な内容に関する相談が寄せられている。
【アウトカム目標01】 金融系外国企業・投資家等の誘致数	2025年度までに 30社誘致	13社【3月28日時点】
【アウトカム目標02】 ユニコーン・スタートアップ・大学発 ベンチャー創出数	2024年度までに ユニコーン3社、 スタートアップ300社(うち大学発100社) 創出	スタートアップ279社(うち大学発98社) 【2023年3月時点】 2020年7月時点を0社として算出。 「スタートアップ創出件数300社」の進捗状況は、大阪産業局の調査により算出。 「大学発スタートアップ輩出件数100社」の進捗状況は、経済産業省「産業技術調査(大学発ベンチャー実態等調査)」をもとに算出。

## ②目標の進捗状況

### 企業の進出状況

#### 資産運用業・金融商品取引業（4社）



MorganStanley MUFG



#### フィンテック（6社）



SpaciaNet



#### その他（3社）



SOURCING BROTHERS

彰化銀行



### ③これまでの主な成果と課題（中間とりまとめ）

#### 【主な成果】

- ◆ 本委員会参画企業・団体における主体的取組み等によって、アクションプランが一定進捗した。
- ◆ 大阪らしいエッジの効いた取組みとして、ODXにおけるブロックチェーン技術を活用したセキュリティトークン（ST）の二次流通市場「START」の開業、堂島取引所における貴金属市場開設、米先物取引の本上場認可申請など、新たな金融商品の創出・市場の創設に向けた動きがあった。
- ◆ アウトプット目標である国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数は、87件で前年度対比では161%に増加。  
（2022年度 54件 2023年度 87件）
- ◆ 一方、アウトカム目標である金融系外国企業等の誘致数30社に対し13社となり、進捗率は43%だが、2023年度単年度誘致数は12社と前年度から大きく伸長。また、もう一つのアウトカム目標であるユニコーン・スタートアップ・大学発ベンチャー創出数は、目標（300社・100社）に対して、スタートアップ創出数が279社、うち大学発ベンチャーは98社で、進捗率はそれぞれ93%、98%ととなったが、ユニコーン創出は0件に留まる。

#### ★ 取組みを通じた評価

（在阪企業等の成長支援を通じた経済活性化）

- 在阪企業に対する資金供給に厚みが増すとともに、ブロックチェーン技術等、IT技術を駆使したサービスの提供により、在阪企業の成長支援や事業の高度化・生産性の向上につながる事例も生じた。

（独自の個性の発揮・都市格向上）

- 新たな市場の形成、商品先物取引の開始は、大阪独自の個性の発揮につながり、都市格の向上に寄与。今後、取扱い商品等の拡大も期待され、資金調達のための新たなマーケットとして、大阪で発展する可能性がある。

（雇用創出）

- 進出企業全体で約60名（3月時点）が大阪で勤務。現地採用など、新たな雇用創出につながっている。



#### 【課題】

- ① 在阪企業等の活性化に資するターゲットを絞った金融系外国企業等の誘致
- ② 在阪企業の成長等につながる事例が次々と生まれるよう、円滑なビジネス展開を支えるパートナー企業の確保やサポーター企業等の拡充
- ③ 新たな市場や金融商品を生むためのビジネス・生活環境のより一層の改善
- ④ 社会経済情勢の変化等を踏まえたアクションプランの取組みの再整理に向けた検討が必要

## ④今後の取組みの方向性

◆ 来年4月に迫った大阪・関西万博のインパクトを最大限に活かして、大阪のビジネス魅力をPRし、国内外から資金、企業、人材を強かに呼び込んでいく。併せて、ビジネス環境等をより一層改善する取組みを進めることで、新たなイノベーションを創出し、大阪経済の成長・発展につなげていく。

### ① 在阪企業等の活性化に資するターゲットを絞った金融系外国企業等の誘致

- ・在阪企業等の活性化に資するため、ライフサイエンスやカーボンニュートラルなど、大阪の成長産業への投資や、在阪企業のDX化や新事業展開をサポートをすることが可能となるよう、ターゲットを絞った企業誘致に取り組む。
- ・新たな金融事業を創出するため、在阪企業との協業等の機会につなげるなど、ビジネスマッチングに注力していく。
- ・特に、大阪・関西万博を目的に大阪を訪れる金融系企業や投資家に、うめきた2期や中之島未来医療国際拠点などのビッグプロジェクトを紹介し、大阪への投資や協業が進むよう取り組んでいく。

### ② 地域経済エコシステムの構築に向けたネットワークの強化

- ・より密に、推進委員会参画企業・機関同士のコミュニケーションの活発化を図るなど、横の連携を強化することで、金融系企業の誘致や協業を進めるため、必要なパートナー企業の確保や、テクノロジー人材、士業なども呼び込み、地域経済エコシステムの構築につなげる。

### ③ 新たな市場や金融商品を生むためのビジネス、生活環境のより一層の改善

- ・金融・資産運用特区の指定獲得と規制緩和等項目の実現により、ビジネス環境（ビザの緩和、サンドボックス制度の活用等）や、生活環境（英語による手続き拡充、インターナショナルスクールの誘致等）の改善を図る。

### ④ 社会経済情勢の変化等を踏まえたアクションプランの取組みの再整理に向けた検討

- ・国際金融都市OSAKA戦略アクションプランに掲げる取組みについては、策定時から社会経済情勢の変化等が生じていること、また、万博後の大阪の成長も見据えた大阪版万博アクションプランの改訂の動きと併せて、本アクションプランの再整理に向けた検討を行う。



## ⑤『未来社会の実現に向けたチャレンジ特区』について

### 【目的】

世界から投資・企業・人材を呼び込み、スムーズに事業活動を行っていただけるよう、グローバルスタンダードに合わせた規制改革等を実現し、成長産業等におけるチャレンジを支えるための金融を軸にしたエコシステムを構築する。

➡「未来社会」を実現し、大阪の成長や世界課題の解決に貢献。

### 【提案の考え方】

I. 海外から入りやすくする



II. ビジネスと生活をはじめやすくする



III. ビジネスを展開しやすくする



IV. 在阪企業の活動を活性化させる  
府民の資産形成を向上させる

### 【提案項目】

規制緩和等  
23件

税制措置  
7件

## ⑤『未来社会の実現に向けたチャレンジ特区』について

### 【主な提案内容】

#### 規制緩和等 23件

##### I. 海外から入りやすくする (3件)

- ・投資家ビザの創設
- ・「高度専門職」ポイント制の特例  
など

##### II. ビジネス・生活をはじめやすくする (4件)

- ・進出企業等の銀行口座開設の促進
- ・金融面での相談窓口・手続きの連携
- ・行政等の手続きの簡素化・デジタル化・  
英語化の対応  
など

##### III. ビジネスを展開しやすくする (10件)

- ・コンプライアンス人材の要件緩和
- ・投資運用業以外の外部委託の要件緩和
- ・金融ライセンスに係る実証実験
- ・金融ライセンスの届出の簡素化  
など

##### IV. 在阪企業の活動を活性化させる

##### 府民の資産形成を向上させる (6件)

- ・アセットオーナーの金融リテラシー向上
- ・国立大学教員の兼業要件の緩和
- ・公立大学の出資範囲の拡大  
など

#### 税制措置 7件

- ・法人税（国税）の軽減措置
- ・ファンドマネージャー等の個人課税に係る軽減措置
- ・インターナショナルスクールの授業料非課税措置  
など

## (参考) 在阪企業の成長支援、事業高度化・生産性向上の主な事例

- ・大阪・関西の時価総額が数百億円程度以上の事業会社に対し、資金提供のみならず、投資先の事業成長支援の専門家チームによって、プロダクトやサービスの開発、新たなマーケットへの進出、生産性の向上、オペレーションの強化などを支援。大阪で支援を受けた企業は、マーケットシェアの拡大につながるなど、企業収益が向上した。
- ・CVC投資(コーポレート・ベンチャー・キャピタル:事業会社が社外のスタートアップに対して行う投資活動)を行う大阪・関西の事業会社に対し、投資先となるスタートアップを紹介し、投資がなされるとともに企業同士の協業を促し、今後の新たな産業用ロボットの共同研究と開発につなげた。
- ・大阪・関西の事業会社等に、請求書処理、経費精算、稟議申請、法人カード等の支出管理を一本化するSaaS (Software as a Service:インターネット等を介して提供されるソフトウェア) 製品を提供。電子帳簿保存法やインボイス制度にも対応し、業務効率化と法令対応の両立を実現。
- ・大阪の飲食店36店舗と連携し、店舗で特典の利用が可能なクーポンNFTを配布し、アプリを利用した飲食店向けのサービスを展開。